

## 秋田市地球温暖化対策実行計画の変更点等一覧

章	前計画からの変更点等	
第1章 計画の策定	1 計画策定の背景	
	(1) 地球温暖化とは	・説明文および図を変更。
	(2) 地球温暖化の現状	・図1-2により、二酸化炭素の総累積排出量と世界平均地上気温の変化はおおむね線形関係にあることを示した上で、図1-3、1-4で二酸化炭素の世界平均濃度と世界の年平均気温偏差が増加していることを示し、地球温暖化が進行していることを説明する。
	(3) 地球温暖化による影響	・世界的な影響の説明に、JCCCAの図を使用。それに伴い、説明文を変更。 ・日本への影響および秋田市への影響に、真夏日、猛暑日、冬日および熱帯夜の年間日数の図を追加。 ・今後の影響予測の説明にJCCCAの図を使用。それに伴い、説明文を変更。
	(4) 地球温暖化防止への取組	・一部の出来事を削除および説明文を修正。 ・「長期エネルギー需給見通し」「日本の約束草案」「地球温暖化対策計画」「気候変動適応法」「気候変動適応計画」を追加。
	2 計画策定の目的	
	(1) 計画の目的	・一部文言を修正。
	(2) 地球温暖化防止に取り組む意義	・修正なし。
	3 計画の位置付け	・位置付けの図を一部修正。また、「気候変動適応法」を追加。 ・気候変動適応法（抜粋）を追加。
	4 対象とする温室効果ガス	・二酸化炭素を「エネルギー起源CO2」「非エネルギー起源CO2」に細分類化。
第2章 温室効果ガスの排出状況	5 計画期間および基準年度	・計画期間を2021～2030年、基準年度を2013年度に変更。 ・新型コロナウイルスへの対応方法を記述。
	6 計画の対象範囲	・市民の役割に「廃棄物の減量」を追加。 ・秋田市地球温暖化防止活動推進センターの役割を追加。 ・あきた次世代エネルギーパークのチラシを最新のものに変更。
第3章 温室効果ガスの削減目標	1 温室効果ガスの総排出量および純排出量	
	(1) 温室効果ガス総排出量	・温室効果ガス総排出量の説明のみとし、細かい数値の説明は純排出量により行うこととした。
	(2) 温室効果ガス純排出量	・説明文、表および図を最新年度（2016年度）の数値に更新。
第4章 地球温暖化対策の体系	2 部門別の二酸化炭素排出量	・表および図を最新年度（2016年度）の数値に更新。 ・秋田県および日本の二酸化炭素排出量の部門別構成比を削除し、各部門の国・県・市の二酸化炭素排出量の推移の図を追加。
	1 目標年度	・基準年度を2013年度に変更。 ・目標年度を2030年度に変更。
	2 温室効果ガス排出量の将来予測	・表および図の基準年度、直近年度、目標年度をそれぞれ更新。
	3 対策効果	・表および図の基準年度、直近年度、目標年度をそれぞれ更新。 ・削減量の内訳を追加。
第5章 緩和策	4 目標設定	・目標年度および目標値をそれぞれ更新。
	1 緩和策と適応策	【新規掲載】緩和策と適応策の体系について整理。
第6章 適応策	2 取組の考え方	【新規掲載】本市における緩和策および適応策の構成について整理。
	1 基本方針	・「基本方針3 循環型社会の構築」を削除。なお、内容については他の基本方針へ移動。
	2 対策と施策	・別紙新旧対応表参照。
	1 気候の将来予測	
	(1) 気温	【新規掲載】秋田県における平均気温および真夏日等の将来予測を掲載。
	(2) 降水	【新規掲載】秋田県における激しい雨の降る回数および無降水日の将来予測を掲載。
	2 予測される影響	【新規掲載】本市域に関わりうる気候変動の影響等について掲載。
	3 基本方針	【新規掲載】本市における緩和策の3つの基本方針について掲載。
	4 施策	
	(1) 基本方針1「知る」	【新規掲載】気候変動に係る情報収集や情報提供について掲載。
(2) 基本方針2「備える」	【新規掲載】気候変動に備えるための施策について掲載。	
(3) 基本方針3「活かす」	【新規掲載】気候変動を活かした施策について掲載。	
第7章 計画の推進	1 計画の推進体制	・一部文言を修正。また、推進体制のイメージ図に「秋田市地球温暖化防止活動推進センター」「秋田市地球温暖化防止活動推進員」を追加。
	2 計画の進行管理	・一部修正。
資料編	1 計画見直しの体制	・「秋田市環境審議会」の項目を削除。また、秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿については、適宜更新を行う。
	2 計画見直しの経緯	・本改定の経緯に修正。
	3 過去の温室効果ガス削減目標および基準年度	【新規掲載】第1期、第2期の計画期間、削減目標および温室効果ガス削減目標を掲載。
	4 市民意見の反映	・令和元年度に行ったアンケート調査に更新。
	5 秋田市環境基本条例	・修正なし。
	6 環境都市あきた宣言	・修正なし。
	7 用語解説	・見直し案にない用語を削除。また、新しく使用した用語を追加。 ・五十音順にソート。
	8 秋田市役所環境配慮行動計画	・平成31年3月に改定されたものに更新。

## 第5章 緩和策新旧対応表

## 基本方針1 環境に優しいライフスタイル・ワークスタイルの推進

現計画				新計画		
基本施策	個別施策	取組項目	備考	基本施策	個別施策	備考
1-1 家庭における 取組・活動の 促進	(1) 家庭における 取組・活動の促進	ア 環境配慮行動の促進		1-1 家庭における 取組・活動の 促進	(1) 環境配慮行動の促進	
		イ CO2の見える化推進			(2) CO2の見える化推進	
		ウ 省エネルギー家電への 買替え促進	2-2へ移動		(3) 啓発イベントの実施	
		エ 啓発イベントの実施			(4) 市民のごみ減量意識の向上	移動
			(5) 廃棄物の資源化等の推進		移動 名称変更	
1-2 事業所等に おける取組・ 活動の促進	(1) 事業所等に おける地球温暖化 防止の促進	ア エコオフィスの推進		1-2 事業所等に おける取組・ 活動の促進	(1) エコオフィスの推進	
		イ E S C O事業の導入 促進	2-2(2)と統合			
	ウ 地球温暖化防止に 関する相互連携の促進		(2) 地球温暖化防止に関する相 互連携の促進			
	(2) 環境マネジメ ントシステム取得 の促進	ア 環境マネジメントシ ステムの普及啓発	統合		(3) 環境マネジメントシステム 取得の促進	
イ 環境マネジメント システム取得への インセンティブの検討		(4) ワークスタイル変革の促進			新規追加	
			(5) 事業者のごみ減量意識の向 上	移動		
1-3 地域における 取組・活動の 促進	(1) 環境学習・ 環境活動の促進	ア 環境学習・環境活動 の促進		1-3 地域における 取組・活動の 促進	(1) 環境学習・環境活動の促進	
		イ こどもエコクラブの 活動促進			(2) こどもエコクラブの活動促 進	
		ウ 地域環境活動の促進			(3) 地域環境活動の促進	
1-4 フードマイ レージ等の 低減	(1) 地産地消 (地食)の促進	ア 地場産物・地域特産 品の市内流通促進		1-4 フードマイ レージ等の 低減	(1) 地産地消(地食)の促進	
		イ 給食・飲食店等への 地場産物供給			(2) 給食・飲食店等への地場産 物供給	

## 基本方針2 低炭素型まちづくりの推進

現計画				新計画			
基本施策	個別施策	取組項目	備考	基本施策	個別施策	備考	
2-1 環境負荷の 少ないまち づくり	(1) コンパクトな 市街地の形成	ア 集約型都市構造の実 現に向けた市街地の抑制 と土地利用の誘導		2-1 環境負荷の 少ないまち づくり	(1) コンパクトな市街地の形成		
		(2) 省エネル ギー・省資源型の 市街地形成	ア 街灯等のLED化推 進			(2) 省エネルギー・省資源型の 市街地形成	
			イ 自転車利用の促進		統合	(3) 交通手段の転換および公共 交通の利用促進	
		(3) 交通手段の転 換および公共交通 の利用促進	ア 自動車から公共交通 等への利用転換促進			(4) 環境に優しい道路交通の実 現	
		(4) 環境に優しい 道路交通の実現	イ 体系的な道路ネット ワークの整備促進			(5) エコドライブの推進	
ア エコドライブの推進			イ 次世代低公害車の導 入促進		名称変更		
イ 次世代低公害車の導 入促進			ウ 自動車の使い方の見直 し				
2-2 建築物の 環境性能向上	(1) 建築物の省エ ネルギー化、高断 熱化の促進	ア 住宅の省エネルギー 化、高断熱化の促進	統合	2-2 建築物の 環境性能向上	(1) 建築物の省エネルギー化、 高断熱化の促進		
		イ 事業所等の省エネ ルギー化、高断熱化促進				(2) 事業者への高効率エネ ルギー機器等の普及促進	名称変更
	(2) 高効率エネ ルギー機器等の普及 促進	ア 事業所等への省エネ ルギー施設・設備導入促 進	統合				
		イ 農業施設への省エネ ルギー施設・設備導入促 進				(3) 家庭への省エネルギー家電 への買替え促進	移動 名称変更
	ウ 公共施設への省エネ ルギー施設・設備導入促 進		(4) ZEHの普及啓発		新規追加		
2-3 森林の保全 および緑化 の推進	(1) 森林の保全・ 整備	ア 森林の適正管理	統合		2-3 森林の保全 および緑化 の推進	(1) 森林の保全・整備	
		イ 森林病虫害対策の推 進				(2) 緑化の推進	
	(2) 緑化の推進	ア 屋上・壁面等の緑化 の推進	統合				
		イ 道路緑化整備事業					
	ウ 緑地の保全						

基本方針3 循環型社会の構築

現計画				新計画		
基本施策	個別施策	取組項目	備考	基本施策	個別施策	備考
3-1 廃棄物の 排出抑制の 推進	(1) ごみ減量意識 の啓発	ア 市民のごみ減量意識 の向上	1-1へ移動	/	/	/
		イ 事業者のごみ減量意 識の向上	統合 1-2へ移動			
		ウ 一般廃棄物多量排出 事業者対策				
		エ 産業廃棄物の排出抑 制				
3-2 廃棄物の適正 処分の確保	(1) 廃棄物の適正 処分	オ 廃棄物の資源化推進	統合 1-1へ移動	/	/	/
		ア 適正処分の実施				
		イ 不法投棄の防止				

基本方針4 再生可能エネルギーの普及および利用推進

基本方針3 再生可能エネルギーの普及および利用推進

現計画				新計画		
基本施策	個別施策	取組項目	備考	基本施策	個別施策	備考
4-1 再生可能 エネルギーの 導入促進	(1) 太陽エネル ギーの導入促進	ア 太陽光発電設備の導 入促進	統合	3-1 再生可能 エネルギーの 導入促進	(1) 太陽エネルギーの利用促進	
		イ 太陽熱利用設備の 導入促進			(2) 風力エネルギーの利用促進	
	(2) 風力エネル ギーの導入促進	ア 風力発電設備の導入 促進	統合		(3) バイオマスエネルギーの利用促進	
		イ 風力を利用した動力 設備の活用の検討			(4) その他の再生可能エネ ルギー利用促進	
(3) バイオマス エネルギーの導入 促進	ア バイオマス発電の導 入促進	統合	(5) 第三者所有モデル等による 自家消費型太陽光発電設備の導 入	新規追加		
	イ バイオマス熱利用設 備の導入促進					
(4) その他の再生 可能エネルギー導 入促進	ア その他の再生可能エ ネルギーの導入促進					
4-2 市民参加型 再生可能エネ ルギー共同利 用の検討	(1) 市民参加型再 生可能エネルギー 共同利用の仕組み の構築	ア 市民参加型共同利用 の検討・実施		3-2 再生可能エネ ルギーの有効 活用	(1) 分散した再生可能エネ ルギーのネットワーク化による効 率的運用	名称変更
4-3 再生可能 エネルギーの 普及啓発	(1) 再生可能エネ ルギーへの理解の 増進	ア あきた次世代エネ ルギーパークの活用		3-3 再生可能 エネルギーの 普及啓発	(1) 再生可能エネルギーへの理 解の増進	

基本方針5 環境と経済が好循環する社会システムの構築

基本方針4 環境と経済が好循環する社会システムの構築

現計画				新計画		
基本施策	個別施策	取組項目	備考	基本施策	個別施策	備考
5-1 環境関連産業 の振興	(1) 環境関連企業 の誘致および起業 支援	ア 企業誘致の推進	統合	4-1 環境関連産業 の振興	(1) 環境関連企業の誘致および 起業支援	
		イ 環境関連産業への優 遇措置等の検討			(2) 環境関連事業施設・設備の 整備促進	
5-2 関係機関等と の連携促進	(2) 環境関連事業 施設・設備の整備 促進	ア 環境関連事業施設・ 設備に対する支援の検 討・実施		4-2 関係機関等と の連携促進	(1) 産・学・官相互の連携促進	
		(1) 産・学・官相 互の連携促進	ア 高等教育機関、企業 等との連携促進		(2) 再生可能エネルギー等に係 る研究開発・製品開発支援	名称変更
	(2) 新エネルギー 等に係る研究開 発・製品開発支援	ア 新エネルギー等に係 る研究開発・製品開発支 援				